

1. 企画提案内容

1-1. 本業務の理解

貴町では、まちの将来像を「つながる心 みなぎる活力 京都南に『きらめく』まち ～ 夢いっぱい コンパクトタウン くみやま～」の実現に向けた取り組みを進められていると理解しました。このような中で、持続可能な行政経営を実現、また、町役場のデジタル化により新たな生活様式における市民の安全で安心な暮らしや豊かさを実現していくためには、職員様の働き方改革を行い、また、時間を要している業務のボトルネック等を明らかにし職員様でなければできない業務に向き合う時間を増やし、施策立案、市民サービス向上につなげることが重要と考えます。

1-2. 基本的な考え方

本業務のご提案にあたり、効果的・効率的な行政改革の視点に沿った業務改革を推進するためにデータドリブン（EBPM：Evidence-based Policy Making）でご支援させていただくことを第一義と考えております。**最も重要なことは現状把握（「どのようなサービスをどれくらいのコスト（時間）をかけてやっているか）」による可視化です。**全体最適の視点で業務の入口から出口までを見直すことで、住民の利便性向上とともに、業務改革につながるようにご支援させていただきます。

2. 業務量調査並びに課題の抽出および分析

2-1. 調査内容

全庁業務量調査（以下「業務量調査」）については、**全国 140 以上の自治体様で実施している弊社独自のアンケート様式にて、各所属における業務の構造と業務量を可視化することで、業務負担傾向や類似構造の把握**を行います。

2-2. 調査説明会

調査に先立ち、職員様向けの説明会を開催し、BPRの意義や目的、調査から得られるものなどのご説明を行うことで調査への理解を深めていただき積極的に取り組んでいただけるよう支援いたします。

2-3. 調査実施方法

所属係ごとに調査シートを配布し、原則、3週間内にご回答いただきます。その際、職員様に過大な負担をかけず、円滑かつ効率的に行うために以下のような仕組みをご用意しております。

2-4. 調査結果の分析方法

本業務量調査では、業務の性質に応じて、職員様でなければできない仕事（コア）、職員様でなくともできる作業（ノンコア）の観点で層別して分析します。そのうえで、継続的な取り組みを行うことで、『市民サービスの向上』、『職員様負担の軽減』、『行政コストの削減』に貢献するものと考えます。

①“ノンコア”業務は、「集約」および「ICT活用による自動化」による効率化の実施

②“コア”業務は、業務の標準化・手順化により属人化を極小化させ、ノンコア業務を切り出し正規職員様でなければできない業務に取り組む時間を捻出

2-5. 調査による成果品

① 業務手順書（簡易版）

② 簡易分析ツール

③ 全庁業務量調査結果レポート

3. 業務効率化に向けた方策の検討及び提案

弊社では BPR の手法を用いて業務効率化に向けた方策の検討及び提案を段階に実施します。

3-1. 対象業務の選定

① 業務量調査の分析結果を絞り込んだうえで、ICT ツールの利活用に向けて業務改善検討を進める対象業務を選定いたします。

3-2. 業務の可視化、課題の把握及び原因分析

② 詳細業務内容と現場課題の把握は、**弊社独自のヒアリングシート（業務手順書）によるヒアリング**を提案します。**他自治体様の事例を参考に事前準備をしたうえで、ポイントを絞ったヒアリングをすることで、現場課題を深掘りし、より正確に把握でき、職員様の負担軽減にもつながります。**

③ 職員様が現場で認識されている課題に加えて、他自治体様の業務フローを参考に、問題や課題を抽出して整理を進めます。特に**業務フローのムダ（見直しをした結果、やらなくて良い作業・手順）は、他自治体様と比較することで初めて気づき**が得られ、**見直しを行えることが多く、自治体様間比較による効果が期待できます。**

④ 抽出した問題事象は「機能面」「制度面」「組織面」の観点から原因追及・分析を

行います。分析の視点が、機能面（ICT・システムの改善点）だけに偏ることが無いよう、制度面の問題や組織面の問題などの視点でも原因を分析します。

3-3. 方策の検討

⑤ 分析結果に対して、**ECRS* (Eliminate: なくすことができないか、Combine: 合体できないか、Rearrange: 再編成できないか、Simplify: 簡素化できないか)の視点で方策を検討します。**

3-4. 効率化手段の立案

⑥ 国の標準化動向も踏まえながら、貴町の方策に沿った形で、最適な業務プロセス（To-Be）を提案します。実行計画の策定に当たっては、**To-Be に至るまでの実現可能なステップ（Can-Be） = 早期に成果を出していくステップ（Quick Win / Small start）を提案し、効率化の方向性を提示致します。**

4. 業務改革やDX推進の運営支援

4-1. 業務改革やDX推進に対する職員説明会の運営支援

全庁業務量調査の調査説明会などを通じ、職員様に向けて業務改革やDX推進についてご説明いたします。

4-2. 業務改革を図るためのプロジェクトチーム会議等への出席及び運営支援

オンサイトまたはオンラインにより、業務改革の推進について協議する会議等への出席、運営支援、本業務に係る各種資料の作成及び説明、会議録の作成やその他会議運営に必要な事項を実施いたします。

5. 業務分析を継続的に行うための追加提案

5-1. BPR研修

令和5年度以降も**広く職員の皆様が自発的に業務の見直しができるよう、BPRの重要性とその手法などについて、職員様を対象に研修会を開催いたします。**

5-2. BPR支援ツールによる業務改革やDX推進のご支援

BPR支援ツールは自治体DXを支援する弊社のクラウドサービスで、これまで実施した140以上の自治体様の情報を業務分類・作業分類パターンで整理して登録しております。

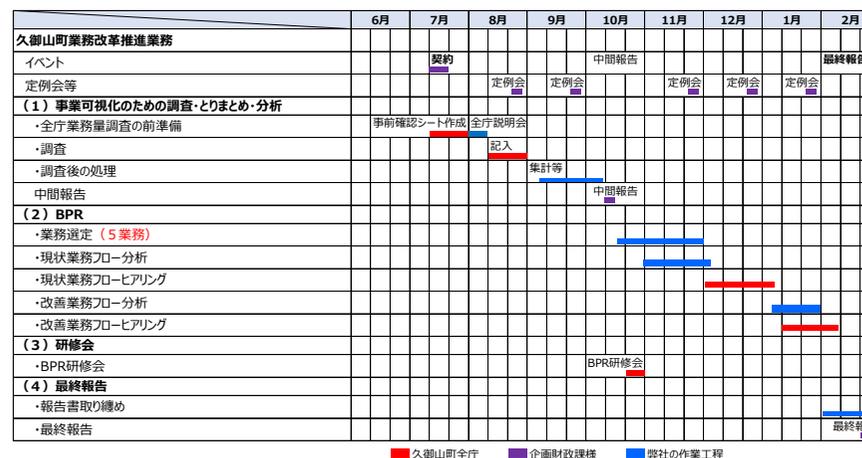
6. 成果品について

本業務を通じ、以下の成果品を提出いたします。

成果品名称	成果品概要	提出時期
プロジェクト計画書	プロジェクトの背景、目的、スケジュール、プロジェクト管理手法等を定義します。	取組開始時
実施体制図	プロジェクトリーダーやプロジェクトメンバーの役割等を明記します。	取組開始時
WBS	業務タスクを実行完了させるための詳細な手順、手続さ、作業項目、役割、各作業項目の日程を整理します。	取組開始時
会議録	必要に応じ、定例または都度実施した打合せの議事録を作成します。	適時
進捗報告	定例会等で本業務の進捗状況を報告します。	適時
中間報告書	全庁業務量調査の分析結果に基づき中間報告を行います。本報告書では、令和5年度以降に実施すべき業務効率化案と実現に必要な経費費用を記載し、予算を要求するための具体的な手段について提案します。提案にあたっては、デジタル・ガバナメント実行計画、行政手続オンライン化や標準準拠システムへの移行など、国の動きを見据え、今回の業務量調査結果やBPRの施策検討結果、業務手順書を活用いたします。なお、弊社は複数のパートナー企業様と連携しており、総合的なご提案が可能です。	10月
最終報告書	業務改革に向けた改善計画として最終報告を行います。本報告書のなかには、中間報告書の内容に加えて、各調査から判明した客観的な根拠、ヒアリング等を通じて職員様から頂いた意向、他市町村の実施状況等から考えられる業務改善対象業務及び改善手段を盛り込みます。	2月

7. スケジュール

ご用命をいただいた後に貴町と協議のうえでスケジュールを確定し、そのスケジュールをもとに週単位の作業に詳細化したWBS（ガントチャート）を作成し、進捗を管理します。



8. 取組実績

全国140以上の自治体様での実績があり、貴町と同規模の自治体様での調査実績もありデータとの比較が行えます。

以上